

表1-1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み	②未実施	①+②合計
31~300人	18,236 (18,842)	1,142 (705)	19,378 (19,547)
	94.1% (96.4%)	5.9% (3.6%)	100% (100.0%)
301人以上	4,582 (4,532)	62 (77)	4,644 (4,609)
	98.7% (98.3%)	1.3% (1.7%)	100% (100.0%)
31人以上総計	22,818 (23,374)	1,204 (782)	24,022 (24,156)
	95.0% (96.8%)	5.0% (3.2%)	100% (100.0%)

※( )内は、平成22年6月1日現在の数値。以下、表1-2 ~表3において同じ。

表1-2 雇用確保措置実施企業における上限年齢の内訳

(社、%)

	①65歳以上 (含定年制なし)	②64歳	①+②合計
31~300人	16,844 (17,192)	1,395 (1,650)	18,239 (18,842)
	92.4% (91.2%)	7.6% (8.8%)	100.0% (100.0%)
301人以上	4,058 (3,948)	521 (584)	4,579 (4,532)
	88.6% (87.1%)	11.4% (12.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	20,902 (21,140)	1,916 (2,234)	22,818 (23,374)
	91.6% (90.4%)	8.4% (9.6%)	100.0% (100.0%)

表1-3 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年の定めの廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	①+②+③合計
31~300人	620 (609)	3,024 (2,770)	14,592 (15,463)	18,236 (18,842)
	3.4% (3.2%)	16.6% (14.7%)	80.0% (82.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	23 (29)	305 (292)	4,254 (4,211)	4,582 (4,532)
	0.5% (0.6%)	6.7% (6.4%)	92.8% (93.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	643 (638)	3,329 (3,062)	18,846 (19,674)	22,818 (23,374)
	2.8% (2.7%)	14.6% (13.1%)	82.6% (84.2%)	100.0% (100.0%)

表1-4 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員	②基準該当者	①+②合計
31~300人	5,086 (4,852)	9,506 (10,611)	14,592 (15,463)
	34.9% (31.4%)	65.1% (68.6%)	100.0% (100.0%)
301人以上	706 (720)	3,548 (3,491)	4,254 (4,211)
	16.6% (17.1%)	83.4% (82.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	5,792 (5,572)	13,054 (14,102)	18,846 (19,674)
	30.7% (28.3%)	69.3% (71.7%)	100.0% (100.0%)

表2-1 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	定年の定めなし		65歳以上定年		希望者全員65歳以上継続雇用		合計	報告した全ての企業
	数	(%)	数	(%)	数	(%)		
31~300人	620	(609)	2,817	(2,579)	4,800	(4,527)	8,237	(7,715)
	3.2%	(3.1%)	14.5%	(13.2%)	24.8%	(23.2%)	42.5%	(39.5%)
301人以上	23	(29)	272	(261)	644	(635)	939	(925)
	0.5%	(0.6%)	5.9%	(5.7%)	13.9%	(13.8%)	20.2%	(20.1%)
31人以上総計	643	(638)	3,089	(2,840)	5,444	(5,162)	9,176	(8,640)
	2.7%	(2.6%)	12.9%	(11.8%)	22.7%	(21.4%)	38.2%	(35.8%)

※割合については四捨五入しているため、内訳の積上げと合計は必ずしも一致しない。

表2-2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業状況(産業別)

(社、%)

規模別	企業総数	希望者全員が65歳まで働ける企業					
		合計	導入割合	内訳			
				定年なし	65歳以上定年	希望者全員65歳以上継続雇用	
31~50人	5,993	3,075	51.3%	299	1,090	1,686	
51~100人	6,811	2,898	42.5%	219	967	1,712	
101~300人	6,577	2,264	34.4%	102	760	1,402	
301~500人	1,702	378	22.2%	11	109	258	
501~1,000人	1,455	321	22.1%	5	97	219	
1,001人以上	1,484	240	16.2%	7	66	167	
合計	24,022	9,176	38.2%	643	3,089	5,444	
産業別	農・林・漁業	17	3	17.6%	0	1	2
	鉱業	15	1	6.7%	0	0	1
	建設業	1,184	461	38.9%	20	157	284
	製造業	4,020	1,362	33.9%	32	290	1,040
	電気・ガス・水道等	54	19	35.2%	0	2	17
	情報通信業	3,006	1,022	34.0%	108	417	497
	運輸・郵便業	1,693	803	47.4%	22	249	532
	卸売・小売業	4,667	1,573	33.7%	101	378	1,094
	金融・保険業	650	138	21.2%	14	62	62
	不動産業	706	237	33.6%	17	87	133
	学術研究等	1,177	423	35.9%	37	167	219
	宿泊・飲食業	650	294	45.2%	45	82	167
	生活関連・娯楽等	684	339	49.6%	68	127	144
	教育・学習支援等	547	277	50.6%	8	154	115
	医療・福祉	1,546	773	50.0%	29	303	441
	複合サービス事業	71	21	29.6%	0	5	16
	他に分類されないサービス業	3,258	1,395	42.8%	139	593	663
公務・その他	77	35	45.5%	3	15	17	
合計	24,022	9,176	38.2%	643	3,089	5,444	

表3 「70歳まで働ける企業」の状況

(社、%)

	継続雇用制度						合計	報告した 全ての 企業
	定年の定めなし	70歳以上定年	継続雇用制度					
			希望者全員 70歳以上	基準該当者 70歳以上	その他の制度で 70歳以上			
31～300人	620 (609)	126 (110)	454 (449)	1,385 (1,481)	599 (581)	3,184 (3,230)	19,381	
	3.2% (3.1%)	0.7% (0.6%)	2.3% (2.3%)	7.1% (7.6%)	3.1% (3.0%)	16.4% (16.5%)	100.0%	
301人以上	23 (29)	1 (4)	29 (37)	208 (216)	150 (130)	411 (416)	4,641	
	0.5% (0.6%)	0.0% (0.1%)	0.6% (0.8%)	4.5% (4.7%)	3.2% (2.8%)	8.9% (9.0%)	100.0%	
31人以上総計	643 (638)	127 (114)	483 (486)	1,593 (1,697)	749 (711)	3,595 (3,646)	24,022	
	2.7% (2.6%)	0.5% (0.5%)	2.0% (2.0%)	6.6% (7.0%)	3.1% (2.9%)	15.0% (15.1%)	100.0%	

※割合については四捨五入しているため、内訳の積上げと合計は必ずしも一致しない。

表4 定年到達者の状況

(人、%)

	定年到達 者総数	定年による離職者 数 (継続雇用を希望 しない者)		継続雇用を 希望した者	継続雇用者		継続雇用を希望した が基準に該当しないこ とによる離職者		継続雇用の 終了による 離職者	
			%			%		%		
31人以上規模企業合計	129,107人	37,246人	28.8%	91,861人	71.2% (100%)	89,188人	69.1% (97.1%)	2,673人	2.1% (2.9%)	25,975人
希望者全員の継続雇用 制度により確保措置を 講じている企業	23,460人	5,909人	25.2%	17,551人	74.8% (100%)	17,493人	74.6% (99.7%)	58人	0.2% (0.3%)	5,003人
基準該当者の継続雇用 制度により確保措置を 講じている企業	96,204人	28,700人	29.8%	67,504人	70.2% (100%)	65,000人	67.6% (96.3%)	2,504人	2.6% (3.7%)	18,969人

※( )内は継続雇用を希望した者に占める割合。

※継続雇用制度の状況は平成23年6月1日時点のもの。定年到達者総数は過去1年間の数値。

表5 年齢別常用労働者数

(人、%)

		年齢計		60歳以上		60～64歳		65歳以上		全労働者に 占める60歳 以上の割合
規模企業 51人以上	平成17年	7,245,057人	(100.0)	301,630人	(100.0)	229,800人	(100.0)	71,830人	(100.0)	4.2%
	平成18年	7,629,485人	(105.3)	325,355人	(107.9)	240,736人	(104.8)	84,619人	(117.8)	4.3%
	平成19年	7,910,069人	(109.2)	409,732人	(132.8)	299,499人	(130.3)	110,233人	(153.5)	5.2%
	平成20年	8,861,515人	(122.3)	544,129人	(180.4)	401,792人	(174.8)	142,337人	(198.2)	6.1%
	平成21年	8,546,103人	(118.0)	591,102人	(196.0)	430,069人	(187.1)	161,033人	(224.2)	6.9%
	平成22年	9,089,090人	(125.5)	687,617人	(228.0)	506,483人	(220.4)	181,134人	(252.2)	7.6%
	平成23年	9,139,640人	(126.2)	708,736人	(235.0)	545,195人	(237.2)	163,541人	(227.7)	7.8%
規模企業 31人以上	平成21年	8,788,105人	(100.0)	614,169人	(100.0)	445,371人	(100.0)	168,798人	(100.0)	7.0%
	平成22年	9,327,562人	(106.1)	711,398人	(115.8)	522,475人	(117.3)	188,923人	(111.9)	7.6%
	平成23年	9,378,386人	(106.7)	733,338人	(119.4)	561,941人	(126.2)	171,397人	(101.5)	7.8%

※( )内は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)